



1ドル=141円80～90銭 日米金利差の縮小で一段の円買い

14日のニューヨーク外国為替市場で円相場は3日続伸し、前日比1円05銭円高・ドル安の1ドル=141円80～90銭で取引を終えた。13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて2024年の米利下げ観測が強まった。米債券市場では長期金利が一段と低下し、日米金利差の縮小による円買い・ドル売りが膨らんだ。

米連邦準備理事会（FRB）は13日まで開いたFOMCで政策金利を3会合連続で据え置いた。併せて発表した参加者の政策金利見通しでは24年に現在の水準から0.25%の利下げを3回見込んでいることを示し、パウエルFRB議長は記者会見で利下げ時期についての議論を始めたことを明らかにした。市場で高まっていた早期利下げ観測を後押ししたとの受け止めが広がった。

米債券市場では長期金利の低下が続き、一時は3.88%と7月下旬以来およそ4カ月半ぶりの低水準を付けた。日米金利差の縮小による円買い・ドル売りの動きが加速した。

東京市場では140円95銭と7月下旬以来の円高・ドル安水準を付ける場面があった。短期間で急激に円高・ドル安が進んだ後で、持ち高調整や利益確定の円売り・ドル買いが出て、ニューヨーク市場で円相場は上げ幅を縮めた。

朝発表の指標が米経済の底堅さを示し、円相場が伸び悩む場面もあった。11月の米小売売上高は前月比0.3%増と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（0.1%減）に反して増加。週間の新規失業保険申請件数は20万2000件と市場予想（22万件）を下回った。

ニューヨーク市場での円の高値は141円42銭、安値は142円27銭だった。

円は対ユーロで3日ぶりに反落し、前日比60銭円安・ユーロ高の1ユーロ=156円00～10銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで4日続伸し、前日比0.0115ドルユーロ高・ドル安の1ユーロ=1.0985～95ドルで取引を終えた。米長期金利が低下し、欧米金利差の縮小観測からユーロが買われた。英国時間14日に欧州中央銀行（ECB）が政策金利の据え置きを発表し、ラガルド総裁が会見で、14日の理事会では「利下げを議論しなかった」と話したこともユーロ買い・ドル売りを誘った。

ユーロの高値は1.1009ドル、安値は1.0907ドルだった。



米利上げが事実上終結へ FRB、利下げ時期議論



米欧のインフレとの戦いは転換点を迎えた。米連邦準備理事会（FRB）が2022年3月に始めた利上げは事実上終結し、焦点は24年の利下げ時期に変わった。世界経済のリスクは新型コロナウイルス禍を契機とした高インフレから、利上げに伴う景気減速の度合いに重心を移しつつある。24年は世界的に利下げが進むとの見方が多い。

13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後に記者会見したパウエル議長は追加利上げではなく、利下げの時期を議論したと明言した。利上げは23年7月の会合が最後だったとみる市場の確信を裏付けた。

1年4カ月の利上げ期間は01年以降で最短で、計5.25%の利上げ幅は1980年代以降で最大となる。パウエル議長はこれまでの大幅利上げが景気後退を招くリスクを注視する。会見では7～9月期に5%程度の高成長となった米経済が大幅に減速しているとの見方を示した。

米国の金融政策の誘導目標であるフェデラルファンド（FF）金利の上限は物価上昇率を11月時点で2.36ポイント上回っており、その差は2007年8月以来の大きさだ。利下げに転じてもすぐに金融緩和に移るわけではなく、引き締め の度合いが弱まる程度だ。

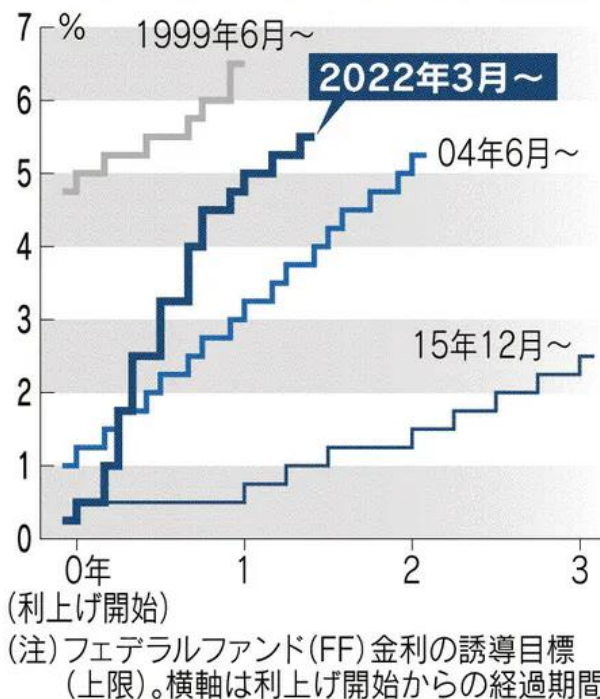
さらにパウエル議長は利下げを始めた後も当面は米国債の保有を減らす「量的引き締め（QT）」を続ける考えだ。

FOMC参加者は同日の経済見通しで24年に3回分の利下げを予想し、9月の前回見通しの2回から下げ幅を大きくした。消費者物価の前年同月比上昇率は40年半ぶりの記録を更新した22年6月の9.1%から23年11月は3.1%まで鈍化した。

FRBが利下げの議論を始めたのは、インフレ抑制に自信を深めているのに加え、景気への配慮を意識したためだ。



今回の利上げは異例の急ピッチ



米利上げ局面の転換に金融市場は大きく反応した。米金利先物市場では利下げ転換が24年3月の会合になるとの見方が前日の4割から8割に急上昇した。金融政策の動向を映す米2年債利回りは会合直前の4.67%から4.34%に低下。米ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、外国為替市場では円高・ドル安が進んだ。

欧州中央銀行（ECB）は14日の理事会で、政策金利を2会合連続で据え置くと決めた。インフレ基調が鈍化に転じるなかドイツを筆頭に景気不安も根強い。急ピッチで進めてきた利上げの効果を見極めるのが適切と判断した。

金融政策の世界的な転機は、長期緩和からの出口を探る日銀の判断にも響く。日銀は物価と賃金上昇の好循環が確認できればマイナス金利政策を解除する方針だが、米欧が利下げに転じれば、企業収益を押し上げてきた円安相場の変調は避けられない。独自の戦いを続けてきた日銀は、米欧中銀の動向も踏まえた判断を迫られることになる。



合成燃料のCO2削減、経産省が来春にも基準

経済産業省は脱炭素向け「合成燃料」の二酸化炭素（CO2）削減基準を決める。合成燃料は2030年代前半に商用化される見込み。24年春にも化石燃料比での具体的なCO2削減量を定める。法律に基づく削減量にして石油事業者にも順守を促す。

経産省が15日の官民協議会で議論を始める。合成燃料はCO2と水素を反応させて作り脱炭素につながる。化石燃料の代わりにガソリンなどとして使える。ENEOSなどが研究開発を進める。

商用化の前にCO2の削減基準を定め、燃料の質を統一する。欧州では化石燃料比で70%以上のCO2削減が求められる。日本でも同様の水準を検討する。

協議会では合成燃料の供給目標量も決める。供給目標やCO2削減量は今後、エネルギー供給構造高度化法で規定する計画だ。

合成燃料は価格が高くなりやすい課題がある。製造コストは1リットルあたり300～700円と、ガソリン価格の2～5倍に相当する試算がある。



夜は自販機10円引き コカ・コーラの狙いは



・立地や時間帯で価格を変更

CCBJIは全国に約70万台の自販機を持ち、台数ベースのシェアは3割を超えます。自販機で売っている清涼飲料は全国一律価格が基本で、立地や時間帯に応じた需要を取り込んでいませんでした。年内に数千台で価格変動制を導入します。実証実験では数量・売り上げとも伸びる傾向にありました。まず飲料水「い・ろ・は・す」を夜から朝にかけて130円から120円に引き下げます。

・大きな設備投資なく導入

CCBJIはオンラインで在庫管理するためのシステムを、全自販機の6割に搭載しています。この自販機は遠隔操作できるので、価格をデジタル表示できるプライスタグに付け替えるだけで、大きな設備投資をせずに変動価格制にすることができます。値下げ時は値段を変えると同時に「プライスダウン」と表示することで、消費者にアピールします。

・ステルス値上げは客離れも

売れ行きのデータを分析して、より柔軟に価格を変動させることも視野に入れていますが、ただ、時間帯や気温による値上げは難しそうです。かつて米コカ・コーラが暑い日に価格を上げたところ「飲みたい時に高くなる」と批判されました。日本でも理由を示せないと、「ステルス値上げ」と見なされて消費者離れを招きかねません。緻密な戦略が必要となりそうです。収益改善へ国内最大の自販機網を持つCCBJIの挑戦に注目が集まります。